

財 政 報 告 書

陸 前 高 田 市

平成 2 9 年 1 1 月

財政事情の公表について

市民のみなさんに納めていただいた税金や国、県からの補助金などが、どのように使われているか、また、市の財産や借入金がどれだけあるかなどを広く知っていただくために、本市の財政事情について、毎年5月と11月の2回公表することとしています。

今回は、平成28年度決算の状況と、平成29年度上半期（4月～9月）の予算の執行状況、市民のみなさんの税負担の状況、公営企業の経理状況についてお知らせします。

なお、この公表の副本は、今後6か月の間、総務部財政課内に備え付けておき、市民のみなさんの閲覧に供します。

平成29年11月

岩手県陸前高田市市長 戸羽 太

目 次

平成28年度決算の状況	
1 各会計決算規模	2
2 一般会計	3
3 主要財政指標	7
平成29年度予算の執行状況	
1 一般会計	8
2 特別会計	9
税負担の状況	10
公営企業会計の経理の状況	
1 平成28年度水道事業会計決算の概要	11
2 平成29年度水道事業会計の経理状況	13
財産及び市債の状況	
1 公有財産	14
2 基金の現在高	14
3 市債の現在高	15
【参考資料】	
平成28年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について	16

平成28年度決算の状況

1 各会計決算規模

平成28年度の一般会計及び各特別会計の総額（各会計間の繰入繰出重複額を除く。）は、歳入が866億6,277万円、歳出が825億2,209万7千円となり、前年度と比較すると歳入が146億4,291万1千円、20.3%の増、歳出が125億832万8千円、17.9%の増となりました。

なお、各会計決算規模における決算額は、陸前高田市財務規則第164条第1項に定める「収支金総括日計表」により実質収支額を調製したものであります。

		決算額		増減額	増減率
		平成28年度	平成27年度		
歳入	一般会計	千円 81,084,905	千円 66,267,442	千円 14,817,463	% 22.4
	下水道事業特別会計	555,799	588,725	△ 32,926	△ 5.6
	農業集落排水事業特別会計	56,593	59,216	△ 2,623	△ 4.4
	漁業集落排水事業特別会計	73,327	67,406	5,921	8.8
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,120,648	3,268,833	△ 148,185	△ 4.5
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	299,635	227,164	72,471	31.9
	後期高齢者医療特別会計	213,077	210,989	2,088	1.0
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,521,600	2,520,947	653	0.0
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	10,766	11,834	△ 1,068	△ 9.0
	繰入繰出重複額	1,273,580	1,202,697	70,883	5.9
	合計	86,662,770	72,019,859	14,642,911	20.3
歳出	一般会計	76,998,421	64,407,048	12,591,373	19.5
	下水道事業特別会計	554,621	588,725	△ 34,104	△ 5.8
	農業集落排水事業特別会計	56,593	59,216	△ 2,623	△ 4.4
	漁業集落排水事業特別会計	73,327	67,406	5,921	8.8
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,104,975	3,146,299	△ 41,324	△ 1.3
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	299,635	211,561	88,074	41.6
	後期高齢者医療特別会計	213,077	210,156	2,921	1.4
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,484,811	2,514,221	△ 29,410	△ 1.2
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	10,217	11,834	△ 1,617	△ 13.7
	繰入繰出重複額	1,273,580	1,202,697	70,883	5.9
	合計	82,522,097	70,013,769	12,508,328	17.9

表1-1：平成28年度各会計決算の規模

2 一般会計

(1) 予算の規模及び決算収支の状況

平成28年度一般会計は、当初予算額689億5,700万円に、繰越明許費等繰越額200億4,453万4千円を加え、年度途中における行政需要（災害復旧費含む）に対応して行った補正額140億9010万2千円を加えた総額1,030億9,163万6千円によって執行しました。

その結果、歳入では810億8,490万5千円（執行率78.7%）、歳出では769億9,842万1千円（執行率74.7%）の決算額となり、歳入歳出差引額（形式収支）は40億8,648万4千円となりました。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源12億6,411万円を差し引いた実質収支は、28億2,237万4千円となり、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）は39.3%（前年度5.8%）となりました。

なお、予算総額のうち繰越明許費等繰越額101億2,565万8千円を平成29年度へ繰り越しました。

回数	予算額(千円)	回数	予算額(千円)
当初	68,957,000	5号補正	28,960
1号補正	11,200	6号補正	1,450,558
2号補正	1,387,917	7号補正	6,051,900
3号補正	918,160	8号補正	4,094,809
4号補正	146,598	補正額計	14,090,102
		繰越明許費等繰越額	20,044,534
		合計	103,091,636

表1-2：平成28年度一般会計予算の規模（単位：千円）

区分	平成28年度	平成27年度	比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	千円 81,084,905	千円 66,267,442	千円 14,817,463	% 22.4
歳出総額 B	76,998,421	64,407,048	12,591,373	19.5
歳入歳出差引額 (A - B) C	4,086,484	1,860,394	2,226,090	119.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,264,110	1,440,500	△ 176,390	△ 12.2
実質収支 (C - D) E	2,822,374	419,894	2,402,480	572.2
単年度収支 F	2,402,480	△ 1,798,629	4,201,109	△ 233.6
積立金 G	1,274,278	1,410,868	△ 136,590	△ 9.7
繰上償還額 H	35,290	21,525	13,765	63.9
積立金崩し額 取り崩し額 I	1,100,000	1,740,000	△ 640,000	—
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	2,612,048	△ 2,106,236	4,718,284	△ 224.0

表1-3：平成28年度一般会計決算収支の状況

(2) 歳入

平成28年度一般会計の歳入決算総額は、予算現額1,030億9,163万6千円に対して、810億8,490万5千円で、前年度と比較して148億1,746万3千円、22.4%の増となりました。

構成比については、国庫支出金が歳入総額の36.1%を占め、以下繰入金26.4%、地方交付税23.0%の順となっております。

また、自主財源は297億3,493万4千円で、前年度と比較して9.7%減少し、歳入総額に占める割合では36.7%で前年度と比較して13ポイント減少しました。

区 分	平成28年度			平成27年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
市 税	千円 1,715,756	% 2.1	% 3.4	千円 1,660,014	% 2.5	% 6.0
地 方 譲 与 税	102,100	0.1	△ 21.5	130,126	0.2	△ 2.0
利 子 割 交 付 金	885	0.0	△ 49.5	1,754	0.0	3.4
配 当 割 交 付 金	2,310	0.0	△ 33.6	3,480	0.0	△ 9.2
株式等譲渡所得割交付金	1,351	0.0	△ 54.8	2,989	0.0	67.4
地方消費税交付金	322,112	0.4	△ 16.1	383,997	0.6	66.6
自動車取得税交付金	15,561	0.0	△ 4.1	16,232	0.0	3.7
地方特例交付金	7,124	0.0	69.9	4,194	0.0	82.9
地 方 交 付 税	18,661,650	23.0	34.5	13,870,484	20.9	40.9
交通安全対策特別交付金	1,781	0.0	△ 18.5	2,184	0.0	3.3
分担金及び負担金	70,410	0.1	△ 1.5	71,498	0.1	1.5
使用料及び手数料	176,069	0.2	23.2	142,943	0.2	22.2
国 庫 支 出 金	29,288,614	36.1	82.3	16,065,595	24.3	△ 60.4
県 支 出 金	1,644,549	2.1	△ 11.0	1,847,288	2.8	△ 68.7
財 産 収 入	621,723	0.8	38.1	450,309	0.7	9.6
寄 附 金	538,067	0.7	17.6	457,375	0.7	40.2
繰 入 金	21,415,318	26.4	△ 6.7	22,956,870	34.6	△ 40.1
繰 越 金	1,860,394	2.3	△ 46.7	3,492,039	5.3	△ 41.8
諸 収 入	3,337,197	4.1	△ 10.2	3,715,499	5.6	△ 12.6
市 債	1,301,934	1.6	31.2	992,572	1.5	△ 15.7
歳 入 合 計	81,084,905	100.0	22.4	66,267,442	100.0	△ 39.2
う ち 一 般 財 源	24,716,735	30.5	11.8	22,112,794	33.4	△ 0.1
う ち 自 主 財 源	29,734,934	36.7	△ 9.7	32,946,547	49.7	△ 35.5
う ち 依 存 財 源	51,349,971	63.3	54.1	33,320,895	50.3	△ 42.4

表1-4：平成28年度一般会計歳入決算の状況

(3) 歳出

平成28年度の一般会計の歳出決算総額は769億9,842万1千円で、前年度と比較して125億9,137万3千円、19.5%の増となりました。

①目的別経費の分類

歳出の目的別による分類の構成では、総務費が37.6%と最も高く、以下土木費33.3%、災害復旧費15.0%の順となりました。

総務費は、積立金の増等により、79.3%の増となりました。

土木費は、防災集団移転促進事業費の減等により、18.6%の減となりました。

災害復旧費は、保健体育施設建設事業費の増等により、79.1%の増となりました。

区 分	平成28年度			平成27年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	千円 147,295	% 0.2	% △ 9.2	千円 162,197	% 0.2	% 3.0
総 務 費	28,962,496	37.6	79.3	16,154,834	25.1	△ 59.9
民 生 費	3,488,128	4.5	2.4	3,407,914	5.3	1.4
衛 生 費	1,036,566	1.3	△ 42.6	1,806,556	2.8	△ 79.9
労 働 費	58,273	0.1	△ 71.8	206,526	0.3	△ 38.3
農 林 水 産 業 費	849,527	1.1	△ 6.6	909,072	1.4	△ 80.7
商 工 費	330,661	0.4	11.1	297,538	0.5	△ 6.3
土 木 費	25,666,330	33.3	△ 18.6	31,535,225	49.0	△ 21.7
消 防 費	468,484	0.6	11.4	420,663	0.7	△ 55.7
教 育 費	3,087,813	4.0	86.0	1,659,839	2.6	△ 6.9
災 害 復 旧 費	11,464,175	15.0	79.1	6,399,897	9.9	131.3
公 債 費	1,381,433	1.8	1.2	1,365,344	2.1	△ 3.1
諸 支 出 金	57,240	0.1	△ 29.7	81,443	0.1	△ 19.7
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—
歳 出 合 計	76,998,421	100.0	19.5	64,407,048	100.0	△ 38.9

表1-5：平成28年度一般会計決算目的別歳出の状況

②性質別経費の分類

次に掲げる表は、歳出決算額を、性質別に分類したものです。消費的経費は、後年度に形を残さない性質の経費で、経費支出の効果が当該年度または極めて短期間に終わるものをいいます。

また、これに相對する分類としては、投資的経費があります。投資的経費は、その支出の効果が資産形成に向けられ、後年度の住民にサービス提供の効用を及ぼすことのできる性質の経費です。

歳出の性質別分類の構成では、消費的経費が11.8%、投資的経費が50.9%、その他の経費が37.3%となりました。

消費的経費については、維持補修費が49.4%、物件費が26.0%、扶助費が2.4%増加しましたが、補助費等が34.4%減少し、全体で2.2%の減となりました。

また、投資的経費については、1.0%の増となりましたが、その内訳は、災害復旧事業費が79.1%の増、普通建設事業費のうち県営事業負担金が70.1%の増、補助事業費が14.6%の減、単独事業費が13.9%の減となっています。

その他の経費では、積立金が101.8%の増、繰出金が5.3%の増、公債費が1.2%の増、投資及び出資金、貸付金が1.8%の減となりました。

区 分	平成28年度			平成27年度		
	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	決算額 千円	構成比 %	増減率 %
消費的経費	9,114,938	11.8	△ 2.2	9,322,266	14.4	△ 43.7
人件費	2,364,795	3.1	0.0	2,363,674	3.7	△ 2.3
物件費	3,108,895	4.0	26.0	2,468,119	3.8	△ 75.3
維持補修費	130,645	0.2	49.4	87,472	0.1	13.3
扶助費	1,734,128	2.2	2.4	1,693,997	2.6	0.1
補助費等	1,776,475	2.3	△ 34.4	2,709,004	4.2	13.0
投資的経費	39,179,465	50.9	1.0	38,785,412	60.2	△ 19.5
普通建設事業費	27,715,290	36.0	△ 14.4	32,385,515	50.3	△ 28.7
補助事業費	25,924,604	33.7	△ 14.6	30,364,786	47.2	△ 29.9
単独事業費	1,689,286	2.2	△ 13.9	1,961,129	3.0	△ 2.8
県営事業負担金	101,400	0.1	70.1	59,600	0.1	40.5
災害復旧事業費	11,464,175	14.9	79.1	6,399,897	9.9	131.3
公債費	1,381,428	1.8	1.2	1,365,338	2.1	△ 3.1
積立金	24,492,168	31.8	101.8	12,139,668	18.9	△ 66.8
投資及び出資金、貸付金	1,566,650	2.0	△ 1.8	1,594,600	2.5	△ 1.0
繰出金	1,263,772	1.7	5.3	1,199,764	1.9	1.9
歳出合計	76,998,421	100.0	19.5	64,407,048	100.0	△ 38.9

表1-6：平成28年度一般会計決算性質別歳出の状況

3 主要財政指標

(1) 基準財政需要額

普通交付税算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政活動を行うために必要な一般財源としての財政需要額を、一定の方法により合理的に算定したものです。

(2) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いられ、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な税収入の一定割合により算定されるものです。

(3) 標準財政規模

各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政活動を行ううえで必要な一般財源の規模を示すもので、標準的な税等の収入額に普通交付税を加算した額です。

(4) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（財政力）の過去3年の平均値で表されます。普通交付税の交付基準額は、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する額で算定されるため、財政力が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能となります。

(5) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合を表し、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

(6) 起債制限比率

地方債元利償還金に充当された一般財源（普通交付税において、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された額及び事業費補正により基準財政需要額に算入された額を除く。）の、標準財政規模に対する割合の過去3年の平均値で表され、地方債の許可に係る指標の一つです。

(7) 実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、標準財政規模に対する元利償還金等の割合を計るため用いられることとなった指標です。連結決算の考え方が導入され、これまでの起債制限比率に公営企業会計等が支払う元利償還金への一般会計からの繰出し等を加味して算出します。18%以上になると、地方債の発行に当たって知事の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準財政需要額（千円）	6,035,390	6,107,900	5,969,410	6,100,283	6,093,612
基準財政収入額（千円）	1,336,031	1,344,569	1,464,547	1,871,336	1,816,850
標準財政規模（千円）	6,761,707	6,865,575	7,031,491	6,952,384	6,905,169
財政力指数	0.25	0.23	0.23	0.26	0.29
経常収支比率（%）	(105.7) 99.4	(91.3) 85.8	(84.7) 80.3	(91.3) 86.8	(92.7) 88.9
起債制限比率（%）	11.1	9.2	7.5	7.6	7.7
実質公債費比率（%）	17.7	17.3	15.5	14.1	13.7

表1-7：主要財政指標（資料：地方財政状況調査）

※経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策費を経常一般財源等から除いた比率

平成29年度予算の執行状況

1 一般会計

(1) 予算規模

平成29年度一般会計の平成29年9月30日現在の予算総額は、当初予算額767億4,800万円に第3号補正（9月28日専決）までの補正予算額2億5,709万9千円及び平成28年度繰越明許繰越額101億96万8千円並びに事故繰越し繰越額2,469万円を加えた871億3,075万7千円となっております。

単位：千円

当 初	1号補正	2号補正	3号補正	繰越明許費 等繰越額	合 計 額
76,748,000	619,428	△ 379,484	17,155	10,125,658	87,130,757

(2) 歳入予算の執行状況（平成29年9月30日現在）

平成29年度一般会計歳入予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				収入済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
市 税	1,702,959	0	0	1,702,959	934,369	54.9
地方譲与税	105,000	0	0	105,000	30,557	29.1
利子割交付金	900	0	0	900	879	97.7
配当割交付金	4,000	0	0	4,000	639	16.0
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0	0	1,000	0	0.0
地方消費税交付金	302,000	0	0	302,000	182,998	60.6
自動車取得税交付金	12,000	0	0	12,000	6,667	55.6
地方特例交付金	7,000	0	0	7,000	10,766	153.8
地方交付税	17,673,232	△ 262,520	0	17,410,712	7,777,856	44.7
交通安全対策特別交付金	1,800	0	0	1,800	868	48.2
分担金及び負担金	70,394	0	0	70,394	42,278	60.1
使用料及び手数料	190,586	0	0	190,586	87,379	45.9
国庫支出金	12,674,047	368,950	7,501,714	20,544,711	556,043	2.7
県支出金	2,263,775	20,578	26,907	2,311,260	86,718	3.8
財産収入	288,562	5	0	288,567	82,228	28.5
寄附金	340,127	61,200	11,590	412,917	84,017	20.4
繰入金	35,482,708	592,899	1,098,606	37,174,213	9,254,092	24.9
繰越金	1	245,613	1,264,110	1,509,724	4,086,484	270.7
諸収入	3,332,903	13,674	102,316	3,448,893	69,061	2.0
市債	2,295,006	△ 783,300	120,415	1,632,121	0	0.0
歳入合計	76,748,000	257,099	10,125,658	87,130,757	23,293,899	26.7

表2-1：平成29年度一般会計予算の執行状況（歳入）

(3) 歳出予算の執行状況（平成29年9月30日現在）

平成29年度一般会計歳出予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計		
議 会 費	千円 150,603	千円 △ 220	千円 0	千円 150,383	千円 83,797	% 55.7
総 務 費	9,691,573	△ 1,105,830	162,980	8,748,723	1,986,905	22.7
民 生 費	3,722,519	121,649	0	3,844,168	1,313,855	34.2
衛 生 費	1,428,743	53,398	35,783	1,517,924	341,265	22.5
労 働 費	20,446	0	0	20,446	14,446	70.7
農 林 水 産 業 費	1,835,866	21,156	33,468	1,890,490	438,963	23.2
商 工 費	1,068,395	△ 5,653	23,523	1,086,265	143,373	13.2
土 木 費	46,942,303	332,690	852,052	48,127,045	12,352,914	25.7
消 防 費	540,958	828	0	541,786	176,105	32.5
教 育 費	3,375,555	452,615	522,476	4,350,646	1,171,383	26.9
災 害 復 旧 費	6,406,495	380,836	8,495,376	15,282,707	4,540,762	29.7
公 債 費	1,361,855	5,630	0	1,367,485	635,776	46.5
諸 支 出 金	201,689	0	0	201,689	11,600	5.8
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	76,748,000	257,099	10,125,658	87,130,757	23,211,144	26.6

表2-2：平成29年度一般会計予算の執行状況（歳出）

2 特別会計

(1) 歳入予算の執行状況（平成29年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				収入済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計			
下 水 道 事 業	千円 737,348	千円 195,100	千円 17,300	千円 949,748	千円 37,270	% 3.9	
農 業 集 落 排 水 事 業	66,831	△ 1,500	0	65,331	4,776	7.3	
漁 業 集 落 排 水 事 業	156,360	△ 1,500	0	154,860	3,938	2.5	
国民健康保険	事 業 勘 定	2,945,847	58,053	0	3,003,900	1,024,775	34.1
	診 療 施 設 勘 定	239,940	13,532	146,277	399,749	21,214	5.3
後 期 高 齢 者 医 療	217,000	0	0	217,000	61,712	28.4	
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,745,916	36,946	0	2,782,862	1,093,732	39.3
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	10,826	0	0	10,826	5,138	47.5
合 計	7,120,068	300,631	163,577	7,584,276	2,252,555	29.7	

表2-3：平成29年度各特別会計歳入予算の執行状況

(2) 歳出予算の執行状況（平成29年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計			
下 水 道 事 業	千円 737,348	千円 195,100	千円 17,300	千円 949,748	千円 128,689	% 13.5	
農 業 集 落 排 水 事 業	66,831	△ 1,500	0	65,331	24,694	37.8	
漁 業 集 落 排 水 事 業	156,360	△ 1,500	0	154,860	27,164	17.5	
国民健康保険	事 業 勘 定	2,945,847	58,053	0	3,003,900	1,384,277	46.1
	診 療 施 設 勘 定	239,940	13,532	146,277	399,749	143,627	35.9
後 期 高 齢 者 医 療	217,000	0	0	217,000	44,228	20.4	
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,745,916	36,946	0	2,782,862	1,016,931	36.5
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	10,826	0	0	10,826	4,159	38.4
	合 計	7,120,068	300,631	163,577	7,584,276	2,773,769	36.6

表2-4：平成29年度各特別会計歳出予算の執行状況

税負担の状況

平成28年度における市税の収入総額は、17億1,575万6千円で、前年度と比較して5,574万2千円、3.4%増加しました。平成29年3月31日現在の住民登録人口は19,673人で、市民1人あたりに換算すると、8万7,214円となります。同様に世帯数は7,573世帯で、1世帯あたりに換算すると、22万6,563円という結果になりました。

		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	都市計画税	合計
平成 28 年度	決 算 額 (千円)	837,420	660,585	58,993	156,054	2,691	13	1,715,756
	構 成 比 (%)	48.8	38.5	3.4	9.1	0.2	0.0	100.0
	増 減 率 (%)	6.4	0.4	15.8	△ 3.2	0.2	△ 82.7	3.4
	1人当たり(円) (19,673人)	42,567	33,578	2,999	7,932	137	1	87,214
	1世帯当たり(円) (7,573世帯)	110,580	87,229	7,790	20,607	355	2	226,563
平成 27 年度	決 算 額 (千円)	787,263	657,844	50,927	161,220	2,685	75	1,660,014
	構 成 比 (%)	47.4	39.6	3.1	9.7	0.2	0.0	100.0
	増 減 率 (%)	0.0	14.1	2.2	7.3	△ 3.5	△ 13.8	6.0
	1人当たり(円) (20,039人)	39,287	32,828	2,541	8,045	134	4	82,839
	1世帯当たり(円) (7,609世帯)	103,465	86,456	6,693	21,188	353	10	218,165

表3：税負担の状況（平成28年度決算）

※平成28年度における人口及び世帯数は平成29年3月31日現在のものです。

公営企業会計の経理の状況

1 平成28年度水道事業会計決算の概要

(1) 決算収支の概要

平成28年度水道事業会計の決算収支の概要は、次表に示すとおりです。収益的収支については、収入が5億3,236万2千円、支出が5億2,659万5千円で、差引576万7千円の純利益となりました。

資本的収支については、収入が6億8,547万8千円、支出が7億3,426万5千円で、収入が支出に不足する額4,878万7千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

区 分		平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
収益的収支 (税抜き)							
収 入	水道事業収益	千円 468,390	% 88.0	千円 492,076	% 88.7	千円 △ 23,686	% △ 4.8
	簡易水道事業収益	62,395	11.7	61,007	11.0	1,388	2.3
	受託小規模給水事業収益	1,577	0.3	1,627	0.3	△ 50	△ 3.0
	計	532,362	100.0	554,710	100.0	△ 22,348	△ 4.0
支 出	水道事業費用	453,219	86.1	418,476	86.4	34,743	8.3
	簡易水道事業費用	72,234	13.7	64,643	13.4	7,591	11.7
	受託小規模給水事業費用	1,142	0.2	1,185	0.2	△ 43	△ 3.6
	計	526,595	100.0	484,304	100.0	42,291	8.7
収 支 差 引 額		5,767		70,406		△ 64,639	△ 91.8
資本的収支 (税抜き)							
収 入	水道事業資本的収入	478,850	69.9	381,036	65.8	97,814	25.7
	簡易水道事業資本的収入	206,628	30.1	198,375	34.2	8,253	4.2
	計	685,478	100.0	579,411	100.0	106,067	18.3
支 出	水道事業資本的支出	544,027	74.1	469,024	71.9	75,003	16.0
	簡易水道事業資本的支出	190,238	25.9	183,173	28.1	7,065	3.9
	計	734,265	100.0	652,197	100.0	82,068	12.6
収 支 差 引 額		△ 48,787		△ 72,786		23,999	33.0

表4-1:平成28年度水道事業会計決算収支の概要

(2) 貸借対照表及び損益計算書の要旨

水道事業に関する平成29年3月31日現在の貸借対照表及び平成28年4月1日から平成29年3月31日までの損益計算書の要旨は次のとおりです。

貸借対照表の要旨
(平成29年3月31日現在)

損益計算書の要旨

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位：千円)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	5,728,217	固定負債	2,184,378
有形固定資産	5,728,131	企業債	2,152,720
土地	58,661	引当金	31,658
建物	167,196	流動負債	291,787
構築物	4,730,792	一時借入金	10,600
機械及び装置	713,332	企業債	85,867
車輛運搬具	1,285	未払金	182,853
その他	56,865	引当金	6,757
無形固定資産	86	その他流動負債	5,710
流動資産	761,589	繰延収益	2,108,744
現金預金	360,011	長期前受金	3,323,592
未収金	253,212	収益化累計額	△ 1,214,848
有価証券	0	負債合計	4,584,909
貯蔵品	434	(資本の部)	
前払費用	354	資本金	634,573
前払金	147,578	剰余金	1,270,324
繰延勘定	0	資本剰余金	1,080,475
		利益剰余金	189,849
		(うち当年度未処分利益剰余金)	189,849
		資本合計	1,904,897
資産合計	6,489,806	負債・資本合計	6,489,806

科目	金額
営業収益	373,665
営業費用	487,221
営業利益	△ 113,556
営業外収益	155,862
営業外費用	38,175
経常利益	4,131
特別利益	2,835
特別損失	1,199
当年度純利益	5,767
当年度未処分利益剰余金	189,849

注. 有形固定資産の減価償却累計額
4,040,294 千円

表4-2:平成28年度水道事業貸借対照表及び損益計算書の要旨 (税抜き)

2 平成29年度水道事業会計の経理状況

平成29年9月30日現在の水道事業会計の経理状況は次のとおりです。

区 分	予 算 現 額				執行済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計			
収益的収支 (税込み)							
収 入	水道事業収益	千円 489,067	千円 0	千円 0	千円 489,067	千円 182,280	% 37.3
	簡易水道事業収益	69,874	0	0	69,874	15,671	22.4
	受託小規模給水事業収益	1,843	0	0	1,843	302	16.4
	計	560,784	0	0	560,784	198,253	35.4
支 出	水道事業費用	444,823	△ 11,922	0	432,901	57,841	13.4
	簡易水道事業費用	100,942	△ 21	0	100,921	11,263	11.2
	受託小規模給水事業費用	1,750	0	0	1,750	169	9.7
	計	547,515	△ 11,943	0	535,572	69,273	12.9
収 支 差 引 額		13,269	11,943	0	25,212		
資本的収支 (税込み)							
収 入	水道事業資本的収入	1,119,047	19,955	0	1,139,002	0	0.0
	簡易水道事業資本的収入	267,240	115,826	0	383,066	0	0.0
	計	1,386,287	135,781	0	1,522,068	0	0.0
支 出	水道事業資本的支出	1,213,934	18,364	175,375	1,407,673	196,676	14.0
	簡易水道事業資本的支出	270,133	116,315	30,649	417,097	4,042	1.0
	計	1,484,067	134,679	206,024	1,824,770	200,718	11.0
収 支 差 引 額		△ 97,780	1,102	△ 206,024	△ 302,702		

表4-3：平成29年度水道事業会計予算の執行状況

財産及び市債の状況

1 公有財産

平成29年3月31日現在の公有財産の状況を以下に示しました。

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
		27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高	
行政 財 産	本 庁 舎	8,088	0	8,088	4,327	0	4,327	
	その他の 行政 機関	消 防 施 設	10,962	△ 401	10,561	5,023	469	5,492
		その他の施設	190,165	△ 205	189,960	1,928	0	1,928
	公共 用 財 産	学 校	311,552	△ 2,348	309,204	46,523	7,043	53,566
		公 営 住 宅	82,734	140,258	222,992	27,570	4,187	31,757
		公 園	277,061	△ 1,405	275,656	19	0	19
		その他の施設	814,085	144,759	958,844	39,013	1,930	40,943
	山林・ため池・公葬地	3,639,209	0	3,639,209	0	0	0	
計	5,333,856	280,658	5,614,514	124,403	13,629	138,032		
普 通 財 産	89,702,031	100,070	89,802,101	33,382	171	33,553		
合 計	95,035,887	380,728	95,416,615	157,785	13,800	171,585		

表5-1：土地・建物の状況

(2) 有価証券及び出資による権利

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
株 券	38,282	0	38,282
出 資 金	406,027	0	406,027
出 損 金	66,361	0	66,361
合 計	510,670	0	510,670

表5-2：有価証券及び出資による権利

2 基金の現在高

区 分	27年度末現在高	28年度中増減額	28年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,177,226	174,278	5,351,504
市 債 管 理 基 金	313,160	4,101,875	4,415,035
土 地 開 発 基 金	(現 金)	73,263	△ 12,809
	(土 地 : m ²)	320,761	3,163
そ の 他 の 基 金	(現 金)	55,978,387	△ 1,156,003
	(美 術 品 : 点)	351	0
合 計	(現 金)	61,542,036	3,107,341
	(土 地 : m ²)	320,761	3,163
	(美 術 品 : 点)	351	0

表5-3：基金の現在高

3 市債の現在高

市債の平成28年度末現在高は192億5518万9千円で、その内訳は次表のとおりとなっています。

なお、平成29年3月31日現在の住民登録人口により市民1人あたりに換算すると、97万8,762円となり、平成27年度末現在高と比較して3.1%増加しています。

区 分	平成27年度 末現在高 (A)	平成28年度 中発行額 (B)	平成28年度元利償還金			平成28年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	7,975,769	1,557,650	978,233	97,620	1,075,853	8,555,186
(1) 総務	359,290	244,700	61,647	2,533	64,180	542,343
(2) 民生	546,262	49,650	54,976	1,275	56,251	540,936
(3) 衛生	43,397	0	8,342	474	8,816	35,055
(4) 農林水産	1,567,300	99,600	235,034	22,452	257,486	1,431,866
(5) 商工	1,968	0	1,968	30	1,998	0
(6) 土木	2,667,234	180,400	415,021	32,448	447,469	2,432,613
(7) 公営住宅	1,255,093	919,200	53,212	16,553	69,765	2,121,081
(8) 消防	71,434	64,100	10,671	181	10,852	124,863
(9) 教育	1,463,791	0	137,362	21,674	159,036	1,326,429
2 災害復旧費	240,474	70,400	25,727	1,030	26,757	285,147
(1) 補助災害	40,474	6,800	8,804	243	9,047	38,470
(2) 単独災害	200,000	63,600	16,923	787	17,710	246,677
3 その他	4,121,258	274,884	245,519	29,499	275,018	4,150,623
臨時財政対策債	4,121,258	274,884	245,519	29,499	275,018	4,150,623
計	12,337,501	1,902,934	1,249,479	128,149	1,377,628	12,990,956
下水道事業特別会計	5,445,302	5,600	336,057	102,896	438,953	5,114,845
農業集落排水事業特別会計	408,356	900	35,757	6,207	41,964	373,499
漁業集落排水事業特別会計	808,866	900	33,877	15,300	49,177	775,889
合計	19,000,025	1,910,334	1,655,170	252,552	1,907,722	19,255,189

表5-4：市債の現在高

平成28年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源分） 147,862 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 3,339,515 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	地方債	その他	うち引上げ分の 地方消費税交付金		
社会 福祉	障害福祉事業	685,326	472,243	0	3,868	209,215	30,344
	老人福祉事業	120,235	13,618	0	18,731	87,886	5,324
	児童福祉事業	1,188,762	479,340	0	111,124	598,298	52,634
	生活保護事業	129,014	104,931	0	160	23,923	5,712
	小計	2,123,337	1,070,132	0	133,883	919,322	94,014
社会 保険	国民健康保険事業	513,373	130,684	0	368	382,321	22,730
	介護保険事業	358,241	2,766	0	0	355,475	15,862
	後期高齢者医療事業	92,414	55,068	0	368	36,978	4,092
	小計	964,028	188,518	0	736	774,774	42,684
保健 衛生	予防費	252,150	19,836	0	10,104	222,210	11,164
	小計	252,150	19,836	0	10,104	222,210	11,164
合計		3,339,515	1,278,486	0	144,723	1,916,306	147,862